

## 2. 人生 100 年時代について



ある海外の研究で、「日本では、2007年に生まれた子供の半数が107歳より長く生きる」と推計しており、我が国は「人生100年時代」と呼ばれる健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。政府においては、多様な人生の再設計をどう可能としていくかについて「人生100年時代構想会議」の中で議論。昨年6月、幼児教育の無償化、高等教育の無償化、大学改革、リカレント教育、高齢者雇用の促進の5

本柱の「人づくり革命 基本構想」としてまとめました。

福岡県においても、令和元年度当初予算において「100年グッドライフ福岡県」の構築を掲げ、「健康づくり県民運動」や「スポーツ立県福岡」、「70歳現役社会」を推進するための予算が計上されています。

こうしたことを背景に、私たち公明党福岡県議団はこの夏、「人生100年時代」における県民の生活意識と課題を、「就労」「生涯学習」「健康」「介護」などの視点から調査しました。具体的には福岡県内にお住いの30歳から69歳までの男女1,000人にインターネットを通じた定量調査を行うとともに、50歳代、60歳代の男性6人と同じく女性6人にグループインタビューをする定性調査を行いました。

まず、老後の生活に不安や心配に思うことは「生活資金の不足」が75.8%、次いで「怪我や病気など体の健康」が69.5%と、上位に挙がりました。これを男女別年代別で見ると、各回答のスコアは総じて女性が男性を上回り、女性の方が不安感を強く感じていることが分かりました。

老後の生活の重要課題は「健康・体力」と「お金・仕事」の二つであることが分かります。

何歳頃まで収入を得る仕事をしたいかという質問では、公的年金の支給年齢である「65歳」が全体の16.5%、次いで「66歳～69歳」が15.2%となりましたが、「70歳以上」も高く、17.2%でした。一方、65歳以上まで仕事を続けたい人が不安に思うことは「仕事を続けられる体力があるか」が全体の73.4%で最も高く、以下、「自分ができる仕事が見つかるか」59.7%、「65歳以上で

雇用してくれる会社があるか」47.9%と続きました。

このように、高齢者になっても体力、精神力が続く限り仕事を続けたいと考える人が一定層存在する事が確認できました。課題はまたしても「体力・健康」の維持です。

「健康寿命」について「内容まで含めて知っている」人は36.8%で、「言葉を聞いたことがある程度」の47.5%を合わせ、『認知率』は8割台と高い数値でした。一方、1日30分以上の運動頻度について「ほとんど毎日」は15.6%で、「週3日以上」15.7%・「週1~2日程度」15.2%を合わせ、全体の4割強が『週1日以上』運動をしているとしています。逆に、「月に数回程度」の人と「ほとんどしていない」人が、合わせて半数以上となりました。

毎年の健康診断や人間ドック等の受診について、「毎年受診している」は全体の5割に留まり、「隔年に1回程度受診」は1割、「数年に1回程度受診」も1割台を占めました。一方で、「受診した事がない」人は2割台と高く、男女別年代別では、男女ともに30代の3割以上が受診していませんでした。

このことから、一定層について、「健康」に対する意識が低く、運動習慣も定着しておらず健康や体力維持に不安を抱えています。健康診断や人間ドックの受診率にも差異が見られます。

一方、グループインタビューからは、仕事や健康、親の介護など老後の生活への不安が強くあることが分かったほか、高齢になっても働き続けられる社会を希望していることが判明しました。健康のために行政に望むことは「食生活」よりも「運動」に関するサポートを求める声があり、スポーツ施設の充実なども望まれています。

「人生100年時代」に対しては、まだまだ人生は続くのだという共感、働かなければならないが働き続けられるかという不安、これからどうやって生きていこうかという迷いがあり、行政には「人生100年時代」をしっかり支える仕組みを作ってほしいという要望が聞かれました。

そこで、以下質問します。

本県の「健康づくり県民運動」の取り組みの推進状況はどうか、お聞きします。まず、こうした取り組みを宣言する「健康づくり団体・事業所」の登録数と県民運動情報発信サイトの閲覧数についてお示しください。久山町研究の最新の知見



を活用し、生活習慣病発症のリスクを表示する「ひさやま元気予報」のアクセス数についてもお聞きします。また、「健康づくり県民運動」の本年の新規事業である、アプリを活用した健康ポイント事業、運動習慣定着のための市町村の取り組み支援、食生活改善のための「チャレンジ！レシピコンクール」の3つの事業について、それぞれの進捗状況についてお示し願います。

福岡ヘルスアップ事業の「KDB（国保データベース）システム等を活用した調査・分析結果の提供等による市町村保険事業への支援事業」については、今後、この支援事業をどう展開していくのかお尋ねします。

「重複服薬者への市町村支援事業」については、県内の45の市町が参加を希望したとのことですが、その後の事業の進捗について伺います。

また、令和元年度の「スポーツ立県福岡」の推進の中で、県営公園における運動施設やウォーキング・ジョギングコース等の案内板を設置すると聞いていますが、その内容はどのようなものでしょうか。また、ジョギング愛好家の多い公園におけるゴムチップ舗装など、足にやさしいコースの整備についてどのように取り組むのか伺います。

次に「70歳現役応援センター」について伺います。今回の調査から、年金問題を含む将来的な金銭面での不安は強く、“好むと好まざるとに関わらず、働き続けざるを得ない”という意識を持たれていることが分かりました。働くことはまた、自分の存在意義を感じられる、生きがいができる、規則正しい生活、認知症予防といったポジティブな見方もなされていました。

そこで、働く50歳代、60歳代の生活者が欲している、「働き続けること」を後押ししていくことが、将来の不安を和らげる一助となると考えられます。

今回、私たちのグループインタビューで、50歳代、60歳代の男性に「70歳現役応援センター」の存在を知っているか聞いたところ、参加者の全員が知らないという結果でした。「70歳現役応援センター」の提供サービスと、参加者のニーズは合致していると思われましたが、「70歳」という言葉に「自分に向けられていない」と距離を感じる発言が散見されました。この際、「70歳現役応援センター」の名称を「人生100年時代」を見据えたものに変更し、より親しみやすくしてはどうかと提案するものですが、知事のご所見を伺います。

「人生100年時代」には、「就労」のみならず、「健康維持・増進」「自身と家族の介護問題」「生涯学習による生きがいづくりやスキルの習得」「人間関係

づくり（孤立の防止）」など、さまざまな要素が絡み合っています。生活者にとっても、それぞれの要素は単独ではありません。こうした「人生100年時代」の複雑性を鑑み、行政として多面的に関わり、取り組んでいくことが重要と感じます。このため、「70代現役応援センター」において、高齢者の社会貢献活動への参加や就労を促進するため、様々な学習の機会を提供することも必要と思いますが、知事の見解を伺います。

### 【知事の答弁】

健康づくり県民運動では、県民の健康寿命の延伸を目指し、健診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着の3つを取組みの柱として、それぞれ、特定健診受診率70%以上、1日あたりの野菜摂取量350g以上、1回あたり30分以上、週2日以上運動の実施などの「行動目標」を設定し、様々な取組みを進めている。

「健康づくり団体・事業所宣言」の登録数は、8月末現在で5,103件となっている。また、同じく「県民運動情報発信サイト」の閲覧件数は148,884件、「ひさやま元気予報」のアクセス件数は14,163件となっている。

本年度の新規事業の取組み状況は、「アプリを活用した健康ポイント事業」について、来年1月の運用開始を目指し、アプリ開発業者を選定したところである。

また、「運動習慣定着のための市町村の取組み支援」については、8月上旬に市町村説明会を開催し、スロージョギングやケアランポリンなど支援の対象となる運動メニューを実際に体験してもらい、現在、市町村に対して事業実施の意向調査を行っているところである。

「チャレンジ・レシピコンクール」については、野菜たっぷり、塩分控えめといったヘルシーメニューのレシピを募集したところであり、今後、一次審査を行ったうえで、11月、コンクールを開催する。優秀な作品については、県内各地で食生活改善推進員が実施する料理教室の試食会などを通じて、広く普及を図っていく。

KDB（国保データベース）システム等を活用した市町村保健事業への支援について、県では、昨年度、支援を希望する市町村のうち医療費水準が高い3市4町を対象として、レシピデータや特定健診情報等をデータベース化した

KDBシステムからの情報やその他統計情報、被保険者へのアンケート結果を活用し、これらの市町の疾病構造とその要因の調査・分析を行った。

これらの市町では、県からの提案を受け、保健事業の充実に向けた検討を進めているところであり、今後、事業の実施に向けた助言を行うこととしている。

今年度は、昨年度の成果や経験を踏まえ、県の支援を希望する別の2市2町を対象として、このKDBシステム等を活用した調査・分析を行い、より効果的な保健事業の提案を行っていく。

複数の医療機関から同一の医薬品を必要以上に投与されることは、健康への悪影響や、医療費の増嵩につながるものである。このため、市町村では、重複服薬者に対して訪問指導等の保健事業を実施している。

県では、市町村が実施する重複服薬者に対する訪問指導等を支援するため、昨年度、啓発のためのリーフレットと服薬情報を一元管理するためのお薬手帳ホルダーを、希望する45の市町に配付したところである。

現在、県の支援を希望する市町村を調査しているところであるが、今年度は、全ての市町村がこの事業に参加するよう促してまいりたいと考えている。

県営公園の整備については、更なる公園の利用を図り、県民の健康増進に繋げるため、公園の運動施設やウォーキング・ジョギングコースなどの情報をホームページに新たに掲載するとともに、現地の案内板や距離標の再整備を行うものである。

ゴムチップ舗装など、足にやさしいクッション性のある舗装については、ウォーキングコース等を設定した県営8公園のうち5公園において、園路舗装の新設や更新時に整備を進めてきた。

今後も園路舗装の更新時に、各公園の特性を踏まえ、その整備について検討していく。

本県では、年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、誰もが活躍できる社会を「70歳現役社会」と表現し、その実現に向け、平成24年に全国に先駆け、「70歳現役応援センター」を開設した。これまで、1万6千人を超える高齢者の方がセンターに登録し、その約5割にあたる約8千人の方が仕事やボランティア活動などで活躍している。

国においては、本年6月に策定された成長戦略実行計画において、70歳までの就業機会確保が明記され、そのための法改正の検討がなされている。

このような中、国に先駆けて取り組んできた「70歳現役応援センター」という名称を引き続き使用することは、センターの役割を明確に示すとともに、時代の要請にふさわしいものとする。

センターでは、40歳代、50歳代の中高年従業員を対象に、職場や地域で必要とされる能力の向上について学ぶセミナーも開催しており、このような取り組みについて周知に努め、センターの更なる認知度向上を図っていく。

70歳現役応援センターに就業相談に来た方の約8割は、「生きがい・仲間づくり」が目的で来所している。センターでは、来所者に就労のほか社会貢献活動などの進路についても提案し、マッチングに取り組んでいる。

社会貢献活動を希望する高齢者に対しては、センターの窓口において、NPO・ボランティア団体等の紹介を行うほか、ボランティア活動の始め方や活動事例を学ぶセミナーを開催している。

今後、県NPO・ボランティアセンターとも連携しながら、様々なセミナーの情報提供に努めてまいらる。

また、人手不足が深刻で高齢者の雇用が見込める介護分野や食品衛生分野の基礎知識を学ぶセミナーも開催している。

今後、高齢者の就労をさらに促進するため、飲食サービス分野の販売・接客を学ぶセミナーを開催するなど学習機会の提供に努めていく。